



市民が未来に希望を持てるよう 固定資産税は標準税率に戻して

自由民主党議員団 入江 裕二郎 議員

3月8日 一問一答方式により質問

- 1 市長の政治姿勢について (1) 固定資産税の標準税率化と土地の評価額
- 2 商店街の活性化について (1) 新年度予算での補助事業の内容 (2) 商業地域の土地利用の方向性
- 3 道路狭隘住宅地域の開発手法について

固定資産税の標準税率化と土地の評価額

問 固定資産税超過税率1.6%を標準の1.4%に下げる考えはないか。また、土地評価を上げるには、どのような施策が必要か。

答 標準税率でも収支均衡が継続できる中期的な財政見通しと、財政調整基金を30億円程度保有できる財政状況になれば、超過税率解

消を具体的に検討できる。総合計画に掲げる事業が着実に実施され、目標とする都市像の実現が図られることで、土地評価額増や定住化促進の期待ができる。

問 財政調整基金が20億円に達したら、税率を1.5%にできないか。

答 行政は継続性が必要。そうしたことは考えていない。

道路狭隘住宅地域の開発手法について

問 住民が都市計画を提案できる制度の詳細について聞きたい。

答 都市計画提案制度は、土地所有者や事業者などが一定の条件を満たせば計画を提案できる制度。まずは、地域住民の十分な理解による合意形成を図ることが重要と考える。



難聴の早期発見と適切な対応で 子供たちの成長をサポートすべき

公明党議員団 今村 智津子 議員

3月8日 一問一答方式により質問

- 1 生活保護制度の見直しについて (1) 制度見直しと生活保護世帯への影響 (2) 基準額改定の周知と考えられる影響と課題 (3) 25年度予算への反映 (4) 学習支援の拡大
- 2 軽度・中程度の難聴児に対する補聴器購入費の助成について
- 3 健康づくりについて (1) 胃がん対策が前進、ピロリ菌の除菌に対する保険適用と本市の取り組み (2) 教育・保育現場における食物アレルギー対策 (3) 口から始める健康教育

軽度・中程度の難聴児に対する補聴器購入費の助成について

問 子供たちに平等に教育を受けさせるため、補聴器購入費の助成制度について見解を聞きたい。

答 助成を行っている市町村の多くは、県の補助事業として費用負担がなされている。本市において現在、具体的な相談はないが、やはり課題であると認識している。

胃がん対策が前進、ピロリ菌の除菌に対する保険適用と本市の取り組み

問 ピロリ菌の除菌も保険適用となった旨の周知が必要。今後の取り組みや検診について聞きたい。

答 胃がんのリスクを分類する検診を市立病院でも実施している。保険適用や検診情報を周知するために4月15日号の広報おおむたに掲載する。

口から始める健康教育

問 口呼吸を鼻呼吸に直すことで免疫力を高める「あいうべ体操」がある。口から始める健康教育の指導方法を聞きたい。

答 口腔の衛生を初め、保健学習と保健指導を密接に関連させながら、実態や発達段階に応じて指導をしている。



グリーンアジア国際戦略総合特区 指定を本市産業振興の追い風に

社民・民主・護憲クラブ 平嶋 慶二 議員

3月11日 再質問からの一問一答方式により質問

- 1 総合計画後期基本計画第2期実施計画について (1) グリーンアジア国際戦略総合特区の有効活用 (2) 本市の中国への環境戦略
- 2 まちづくり協議会と町内公民館の立ち位置について (1) まちづくり協議会のこれまでの総括 (2) 町内公民館への今後の支援策
- 3 市民の健康対策について (1) 大気汚染物質PM2.5問題と対応・対策 (2) 化学物質に対する行政認識と市民啓発
- 4 条例遵守の取り組みについて (1) 草刈条例、犬のふん条例等遵守への市民啓発

グリーンアジア国際戦略総合特区の有効活用

問 昨年、電気化学株が同特区に指定され、新たに50名の雇用を発表した。雇用対策になる同特区について、今後どう取り組むのか。

答 環境を軸とした産業拠点の構築を目指し、地場産業の新規事業展開を支援するなど、積極的な取り組みを行いたい。

本市の中国への環境戦略

問 環境産業での成長戦略構想を持つべきだと思うがどうか。

答 本特区事業を着実に実施し、環境を軸とした企業誘致や設備投資の促進を図ることが、中国を初めとする環境ビジネスのアジア展開につながると考える。

大気汚染物質PM2.5問題と対応・対策

問 中国から越境飛来するPM2.5問題に本市はどのように対応・対策を考えているのか。

答 市民にわかりやすいホームページの改善や、テレホンガイドの活用も検討するなど、多様な方法で注意喚起に努めていく。